

平成18年度第3四半期 決算説明資料



日本 E R I 株式会社
証券コード：2419



業績サマリー

- ◆ **業績回復基調も、本格回復に至らず**
 - 売上高： 1,334百万円(前年同期比 239百万円)
 - 経常利益： 198百万円(前年同期比 265百万円)
 - 先行指標（確認引受金額）では、前年比プラスに転換
- ◆ **主要課題は4Q以降に持ち越し**
 - 新規出店の認可： つくば、新潟、大分
 - 大手デベの受注再開： 一部実現
 - 確認手数料改定は浸透（単価のUP）
 - 個別大型案件（S.C.等）の受注
- ◆ **反省点：風評の影響を軽視していた**



トピックス

- ◆ 国土交通省による定例立入り検査
 - 18/12/01本社、19/01/23東京支店、19/01/30福岡支店、19/02/08札幌支店
 - 構造審査の改善を確認、「充実している」
- ◆ 18年度建築基準適合判定資格者検定
 - 合格者：156名(全国、合格率20%)の内、当社社員22名(シェア14%)
 - 19/4の確認検査員：251名(予定) 18/4から64名増



経営成績

(単位:百万円)

	当年度 第3四半期	前年度 第3四半期	増減額	当年度 第3四半期 累計	対前年 増減額
売上高	1,334	1,573	239	3,690	869
営業利益	201	66	267	965	1,158
営業利益率	15.1%	4.2%	-	26.2%	-
経常利益	198	67	265	956	1,155
経常利益率	14.8%	4.3%	-	25.9%	-



業務別売上高

(単位:百万円)

	当年度 第3四半期	前年度 第3四半期	増減率	当年度 第3四半期 累計	対前年 増減率
確認検査	801	992	19.3%	2,199	22.8%
住 宅 性能評価	350	336	4.2%	984	1.3%
その他	183	245	25.3%	507	29.0%
合 計	1,334	1,573	15.2%	3,690	19.1%



主要業務計数

(単位:件)

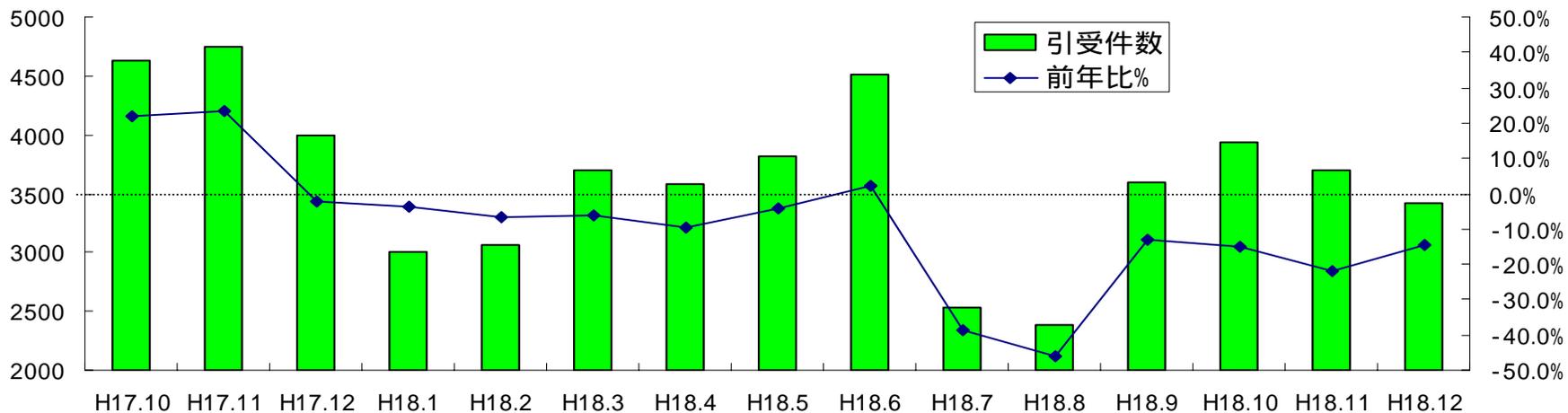
	当年度 第3四半期	前年度 第3四半期	増減比率	当年度 第3四半期 累計	対前年 増減率
確認	11,055	13,320	17.0%	31,242	18.1%
完了検査	7,697	9,130	15.7%	21,829	11.5%
戸建住宅 設計評価	2,940	2,828	4.0%	8,675	1.9%
共同住宅 設計評価	3,400	4,892	30.5%	9,872	31.7%



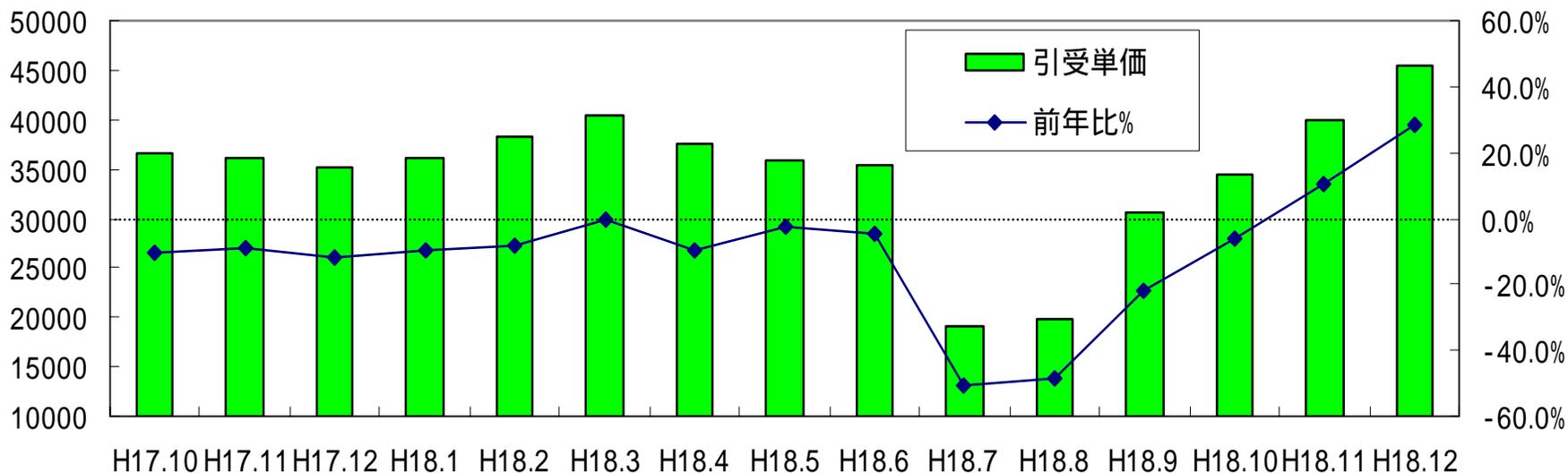
通期見通し

- ◆ 従来見込みを大幅に下方修正
 - 売上高： 5,380百万円
 - 経常利益： 730百万円
 - 経営課題の解消効果は来期以降に
 - 風評の影響も軽視できず
- ◆ 第4四半期は前年実績を上回る見込み
 - 確認業務、評定業務が復調
 - 住宅評価業務も引続き順調
 - 耐震判定業務が伸張

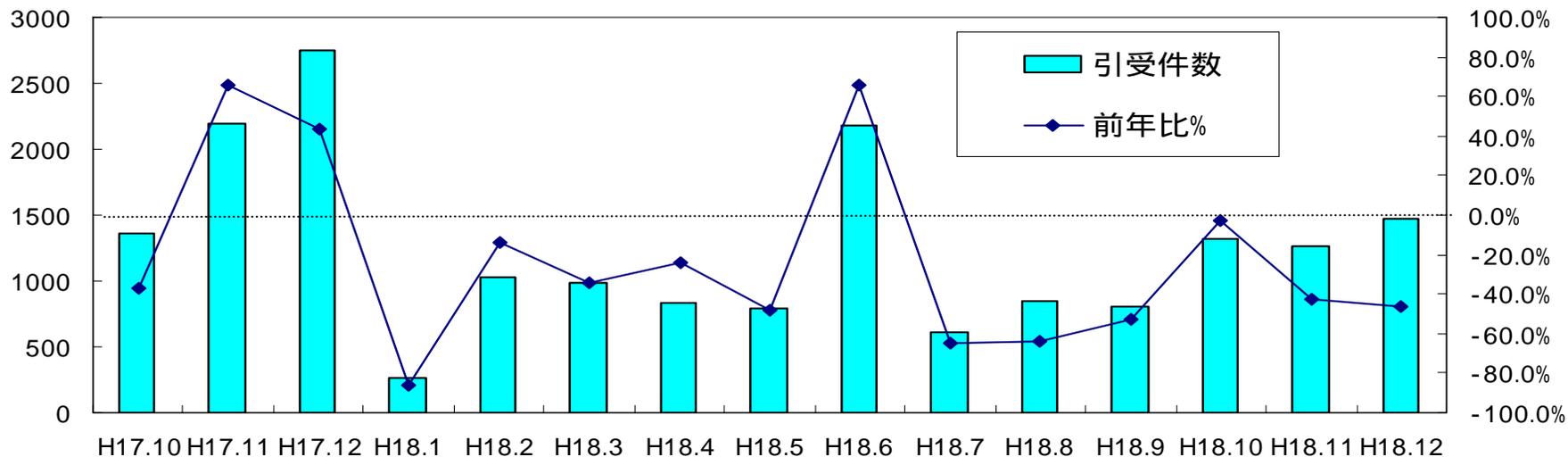
建築確認 引受件数



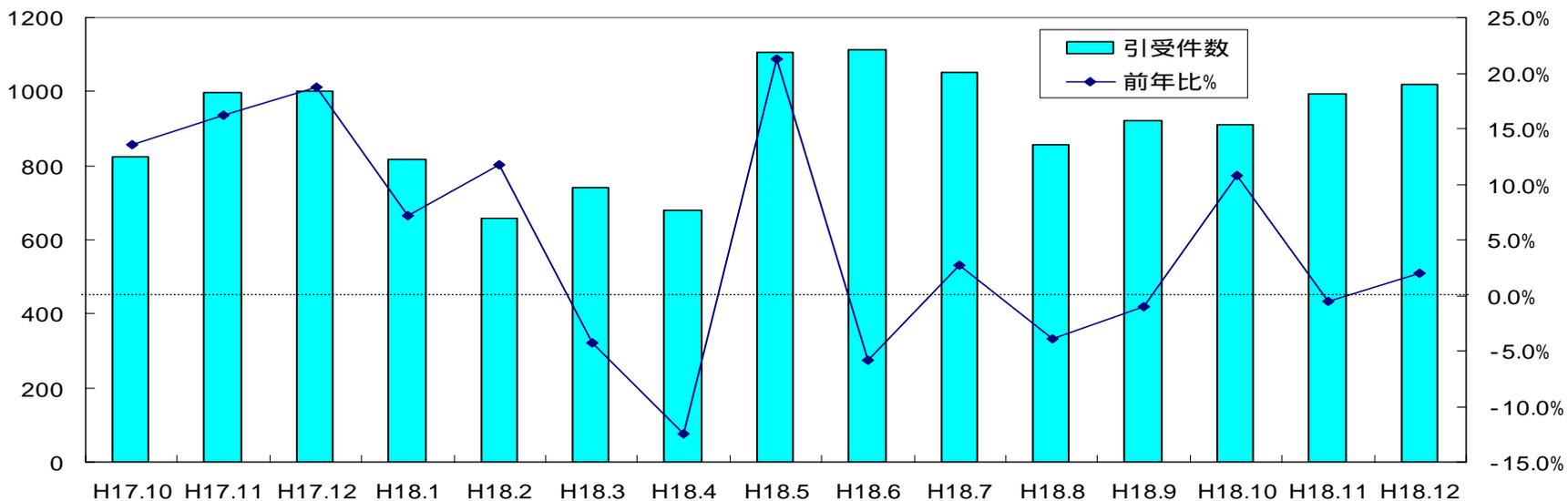
建築確認 引受単価



住宅性能評価 共同・設計



住宅性能評価 戸建・設計





第3次中期計画

- ◆ 期間：平成19年4月～平成21年3月
 - < 創業期 > < 展開期 > を経て < 充実期 > へ
- ◆ 「高品質の業務」と「充実したサービス」で消費者・顧客から選ばれる企業に！
 - 構造審査能力をアピール
 - 店舗・事業の展開は完了（19/4-6に、長崎・盛岡・静岡開設で30拠点）
 - 今後は、店舗および事業部門の統廃合・効率化等を検討、「強い」組織へ
 - 次世代を担う“人財”を育成する



第3次中期計画

- ◆ 平成21年度(創業10周年)に売上高90(100)億円、経常利益率10%をめざす
- ◆ 背景:マーケットの拡大と品質志向
 - 指定構造計算適合性判定の開始(19/6)
 - 共同住宅(階数3以上)の中間検査の義務化
 - 住宅性能表示の普及促進
 - 瑕疵保証保険等の義務化
 - 耐震改修の促進



計画の概要（連結）

(単位:百万円)

	平成19年度 (計画)		平成20年度 (計画)		平成21年度 (計画)	
売上高	7,275	100.0%	8,315	100.0%	9,216	100.0%
営業利益	605	8.3%	739	8.8%	918	9.9%
経常利益	615	8.4%	749	9.0%	928	10.0%

(単位:百万円)

	平成19年度 (計画)		平成20年度 (計画)		平成21年度 (計画)	
確認業務	4,307	59.2%	4,594	55.2%	4,940	53.6%
判定業務	400	5.5%	640	7.7%	720	7.8%
性能評価業務	1,610	22.1%	1,820	21.9%	2,001	21.7%
その他	958	13.2%	1,261	15.2%	1,555	16.8%



主要業務別計画

◆ 確認業務

- 構造審査能力を武器に、確認業務の受注増大
- 件数シェア: 5.5% - > 7.5% (21年度)

◆ 住宅性能評価業務

- 瑕疵保証義務化に連動して受注拡大
- 市場シェア目標: 18%

新法制定、
検査の「第
3者性」を
必須に

◆ 評定業務・・・真に民間が担う業務へ

- 高層評定、防災評定、耐震改修判定

◆ その他ソリューション業務等

- 専門性、第三者性をアピール



指定構造計算適合性判定機関への対応

- ◆ 本社に「判定事業部」、拠点4支店に「判定部」を置く(19/4)・・・社会的要請に応える
 - 20～25の都県で指定申請予定
 - 判定機関要員の確保
 - 「判定員」に社員36名、委託20名を確保予定
 - 予定件数と売上金額
 - 19年度:2000件×20万円
- ◆ 19年6月から業務開始
 - 審査内容、手続きが大きく変更(時間と料金が嵩む方向)
- ◆ 第一義的には、確認業務の受注増を追求

地域によって異なるが、24～33万円



瑕疵保証賠償資力の確保

- ◆ 新法「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律案(仮称)」
 - 新築住宅全てに供託を義務化
 - 建設業者による供託
 - 宅建業者による供託
 - 瑕疵担保責任保険に加入すれば除外
 - 指定「住宅瑕疵担保責任保険法人(仮称)」
 - 故意・重過失にも対応する「救済基金」も設置
- ◆ 保険付与の為の「第三者検査」需要が増大

賃貸も含む



品質のERIを訴求

- ◆ 「@ERI倶楽部連続セミナー」の盛況
 - 建築基準法改正をテーマに、全国で50回延べ3,000名の参加を予定
- ◆ 「目からウロコの確認申請」改訂版
 - 一連の法改正に対応
 - 19年夏に出版予定

